

豊かな心と健やかな体の育成

1. 食育推進プランの充実

(前年度予算額	230,261千円)
26年度予定額	284,783千円

[事業要旨]

子供たちの食生活の乱れによる健康への影響が問題となっており、食に関する指導の充実が喫緊の課題となっているため、栄養教諭を中心に地域と連携した食育指導体制の充実を図ることにより、学校における食育を推進する。また、今後の学校給食における食物アレルギーを含めたアレルギー対策が重要であるため、その充実を図る。

[事業内容]

- | | |
|---|--------------|
| | (230,261千円) |
| ○ 学校給食・食育総合推進事業 | 284,783千円 |
| (1) スーパー食育スクール事業【新規】 | 200,689千円 |
| 学校における食育を推進するため、各種外部機関と連携し、食育プログラムを開発するスーパー食育スクールを指定し、栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら食育の推進を図る。 | |
| 【都道府県教育委員会等へ委託】 | |
| (2) 学校給食における食物アレルギー対策推進事業【新規】 | 24,118千円 |
| 学校給食における食物アレルギー対応の充実を図るため、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を分かりやすく示した資料を作成して全国の学校へ配布するなど、教職員等の理解促進を図る。 | |
| 【全国の教職員へ配布】 | |

スーパー食育スクール事業

(新 規)

26年度予定額：200,689千円

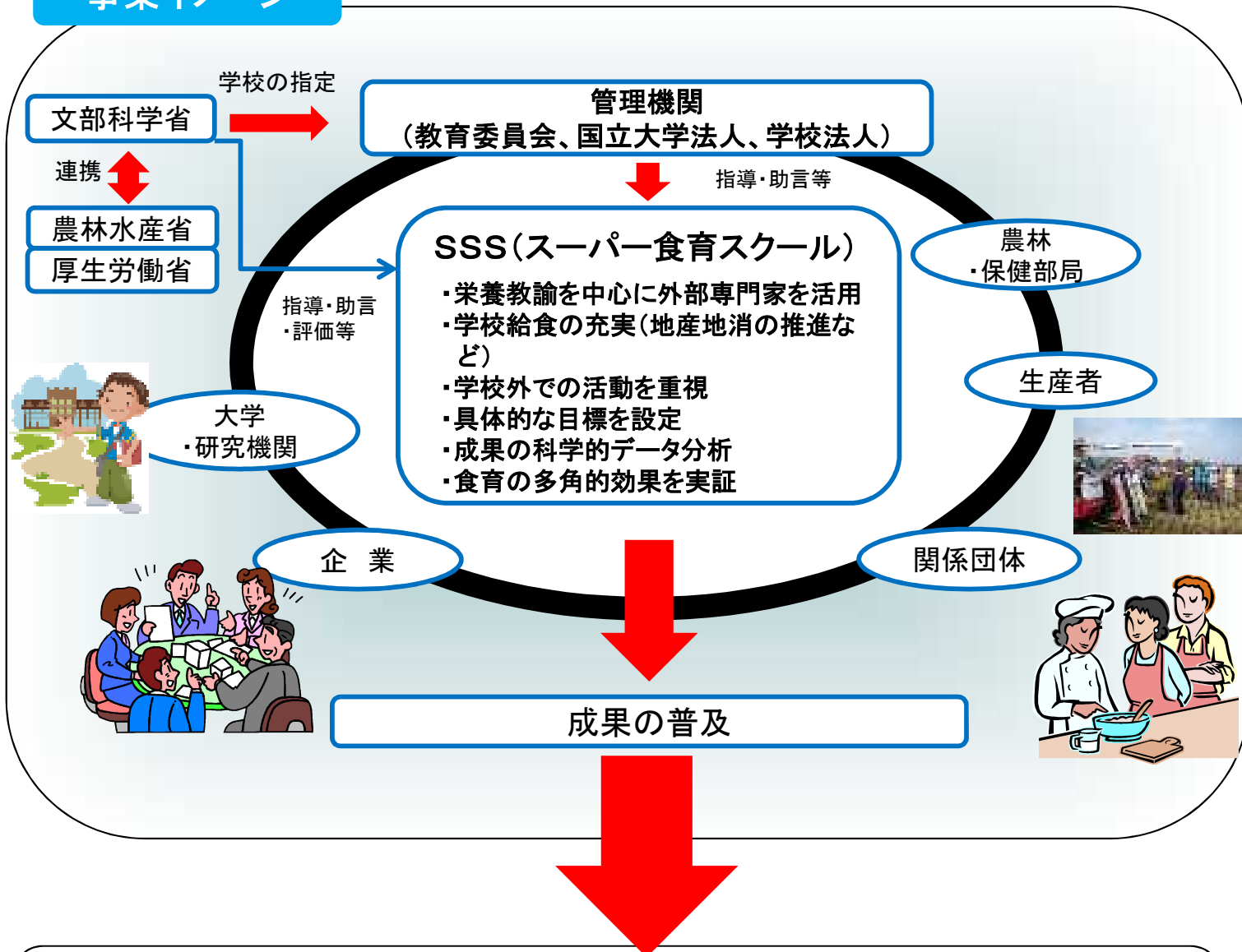
現 状

- ① 栄養教諭の配置は都道府県により差がある。
- ② 食育の指導体制に地域で差がある。
- ③ 食育に取り組んだ成果を科学的に検証する必要が有る。

事業概要

栄養教諭を中心に外部専門家等を活用しながら、予め具体的な目標を設定した上で、大学、企業、行政機関(農林、保健部局)、生産者等と連携し、児童・生徒の食育を通じた学力向上、健康増進、地産地消の推進、食文化理解、国際交流など、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行い、食育の一層の充実を図る。

事業イメージ



- ・食事の重要性を理解
- ・生活習慣を改善
- ・食品を選択する能力を習得
- ・食に対する感謝の心を醸成

- ・社会性を習得
- ・給食の充実
- ・食文化への理解を深める

学校給食における食物アレルギー対策推進事業

(新 規)
26年度予定額：24,118千円

平成24年12月東京都調布市で食物アレルギーのある児童が給食後に亡くなる事故が発生

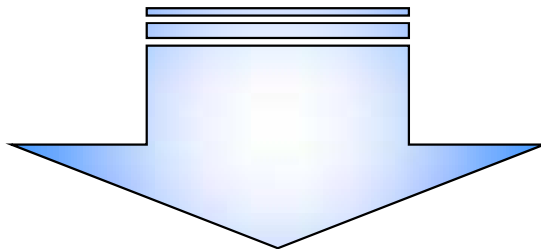
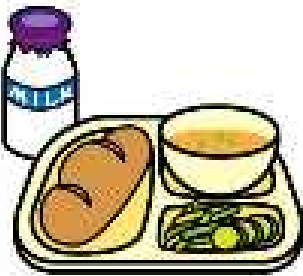
調査研究協力者会議を実施

《平成25年度 学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議》
学校給食における食物アレルギー対応に関する課題について有識者会議において検討を行い、対応の充実を図る。

提 言

有識者会議の中間まとめ

- ① 全ての教職員が「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」の内容を理解するためには、分かりやすくまとめた資料が必要。
- ② 教職員が「ガイドライン」の内容を理解するためには、研修の役割が大変重要であり、研修をより一層充実していくことが必要。



食物アレルギーに対する対応の充実

食物アレルギー事故防止のために実施する教職員研修や緊急時対応に活用できる、分かりやすいリーフレット等の普及啓発資料を作成。



- ・全国の学校に配布して普及を図る。
- ・国等で実施する研修会で、リーフレット等の内容について周知を図る。

2. 学校すこやかプランの推進

(前年度予算額	226,609千円)
26年度予定額	193,866千円

【事業要旨】

新型インフルエンザや麻しん・風しん等の各種感染症や、ぜん息、アトピー性皮膚炎等のアレルギー疾患、メンタルヘルスなど児童生徒の現代的健康課題が多様化・深刻化の傾向にあり、これらに適切に対応するため学校保健の取組を推進する。

また、昨年、新たな「がん対策推進基本計画」が閣議決定されたところであり、学校における健康教育全体の中で、がんの教育への取組を推進する。

【事業内容】

1. がんの教育総合支援事業【新規】 15,597千円

がんに関する教育への取組を推進するため、有識者からなる検討会を設置し、がん教育の先進事例の分析・調査等を行うとともに、各都道府県等が主体的に行うがんの教育に関する多様な取組に対して支援を行う。

【検討会の設置】

【都道府県教育委員会等へ委託】

2. 高等学校における保健教育の指導参考資料の作成【新規】 12,243千円

高等学校における保健教育を一層推進するため、保健体育科、特別活動、総合的な学習の時間などの保健教育の実施状況を踏まえ、課題を明確にした上で、改善点を踏まえた資料を作成し、全国の高等学校等に配布する。

【全国の高等学校等へ配布】

がんの教育総合支援事業

(新 規)

26年度予定額：15,597千円

背景

- ・昨年、平成24年度から平成28年度までの5年間を対象とした新たな「がん対策推進基本計画」が閣議決定され、「がん患者を含む国民が、がんを知り、がんに向き合い、がんを負けることのない社会」を目指すこととしている。
- ・学校における健康教育の中でも、国民の二人に一人がかかる「がん」は重要な課題であり、国民の健康に関する基礎的な教養として必要不可欠。

課題

- ・様々な形で患者を含めた国民に対するがんの普及啓発が行われているが、がんに対する正しい理解が必ずしも進んでいない。(がん検診の受診率は20%～30%で推移)
- ・健康については、子供の頃から教育することが重要であり、学校でも健康の保持増進と疾病の予防といった観点から、がんの予防も含めた健康教育に取り組んでいる。しかし、がんそのものやがん患者に対する理解を深める教育は不十分であるとの指摘。

学校での教育のあり方を含め、健康教育全体の中で「がん」教育を推進する必要性

課題解決のための事業概要

◆検討会の設置

有識者からなる「がんに関する教育の在り方に関する検討会(仮称)」を設置し、各都道府県で行っている先進事例の分析・調査等を行い、全国に展開させるための検討等を行う。

相互に連携

◆事業の実施

地域の実情を踏まえた事業の実施

- ・教育委員会等によるがんの教育用教材の作成・配布
- ・民間会社等によるがんの教育用教材の選定・配布
- ・専門医等の講師派遣
- ・研修会 等

成果

- 学校教育全体の中で、がんの教育を推進することにより、がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び命の大切さに対する理解の深化
- 自らの健康を適切に管理するとともに、がん予防や早期発見につながる行動変容を促す。

高等学校における保健教育の指導参考資料の作成



(新 規)

26年度予定額：12,243千円

高等学校学習指導要領の改定(H21. 3)

【総則】

○学校における体育・健康に関する指導は、生徒の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、保健体育科はもとより、家庭科、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

高等学校年次進行(H25. 4)

保健教育は保健体育、特別活動、総合的な学習の時間など学校教育全体で実施

文部科学省

協力者会議の設置

学校における保健教育の実施状況を踏まえ、課題を把握

生徒が自分自身や他者の健康課題を理解し、自ら進んで自己管理を生涯にわたってできるよう教師用指導参考資料の作成



指導参考資料の提示

各学校

教職員

学習指導要領に基づく保健学習の実施

生涯を通じて健康な生活を送るための資質や能力が身につく



学校における保健教育の一層の推進

3. 子供安心プロジェクトの推進

(前年度予算額 343,509千円)
26年度予定額 237,336千円

【事業要旨】

昨今、登下校中の子供が巻き込まれる交通事故や東日本大震災及び台風・集中豪雨等による自然災害、さらには、学校外における不審者による子供の安全を脅かす事件が発生するなど、学校における子供の安全の確保が喫緊の課題となっているため、地域ぐるみで子供の安全を守る環境の整備を推進するとともに、子供が自ら安全な行動をとれるようにするための安全教育を支援するなど、学校安全の取組を推進する。

【事業内容】

1. 防災教育推進事業 (139,702千円)
135,333千円

○ 実践的防災教育総合支援事業【拡充】 (109,396千円)
122,233千円

東日本大震災を踏まえ、防災教育において、自らの命を守り抜こうとする「主体的に行動する態度」等を育成するとともに、地域住民や保護者・関係機関との連携体制を構築・強化する防災訓練などの手法を開発・普及する。特に南海トラフ巨大地震に係る学校防災の徹底が急務であるため、当該地域においては、これまでの本事業の成果を活用した実践的な取組を重点的に行う。

【都道府県教育委員会等へ委託】

2. 学校安全推進事業 (203,807千円)
102,003千円

○ 学校事故対応に関する調査研究【新規】 11,554千円

学校や教育委員会等における事件・事故の適切な対応を図るため、これまで発生した事件・事故における学校等の対応について調査するとともに、今後留意すべき対応策についてとりまとめ、教育委員会等に周知する。

【有識者会議の設置】

【民間団体へ委託】

実践的防災教育総合支援事業

(前年度予算額:109,396千円)
26年度予定額:122,233千円

趣旨・背景

我が国においては、地震・津波をはじめとする自然災害が数多く発生しており、東日本大震災における教訓を踏まえ、学校における実践的な防災教育の充実が喫緊の課題である。特に、南海トラフ巨大地震による被害については、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じる巨大災害になるものと想定されており、重点的に対策を行う必要がある。

事業概要

◆防災教育の手法の開発・普及

○防災教育において、児童生徒等が自らの命を守り抜こうとする「主体的に行動する態度」の育成、児童生徒等が支援者となる視点から「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」の向上、地域住民や保護者・関係機関との連携体制を構築・強化する防災訓練等の手法を開発・普及する。

- ・緊急地震速報等を活用した訓練
- ・各種情報ツールや防災に関する科学技術を活用した防災教育
- ・災害時要援護者との避難訓練
- ・学校待機及び引き渡し訓練
- ・安否確認訓練 等



■防災関係機関・団体

一体的に実施

■研究機関・団体等

南海トラフ巨大地震津波被害想定地域は重点的に実践地域を支援

◆ボランティア活動の推進・支援

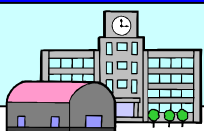
被災地へのボランティア活動等を推進し、支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める。

◆学校防災アドバイザーの活用

外部有識者の学校への派遣等を通じて、危険等発生時対処要領等に対するチェック・助言体制を構築し、学校の災害対応能力を強化する。

成果発表会の開催等による普及

成果



- 優良な実践事例の学校及び学校の設置者による共有
- 学校等及び地方公共団体等による取組の増加
- 全国的な防災教育の質の向上

学校事故対応に関する調査研究

(新 規)

26年度予定額：11,554千円

【背景】

平成24年度に、通学路における児童生徒等の死亡事故や学校設備による死亡事故が発生し、さらに平成25年度にも不審者が児童を切りつける事件が発生するなど、全国で学校現場における重大事故が発生している。

このような最近の学校の管理下で発生した事件・事故への学校及び設置者の対応に対して、情報公開や原因の検証に関し、保護者等から厳しい目が向けられるケースがある。

教育委員会等の事故対応について、国民の関心が高まっている。

学校及び教育委員会の事件・事故後の対応に関する信頼回復が重要！！

〔主な検討事項〕

- 1.学校で発生した事件・事故災害の調査
- 2.学校や教育委員会における子供たちや家族・遺族に対するケア
- 3.教員等周囲の関係者に対するメンタルヘルスや危機管理のあり方

など

I 有識者会議の開催

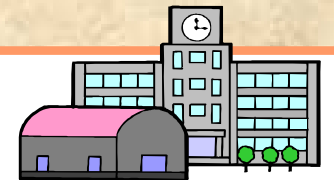
- (1)再発防止に向けた学校事故調査の体系化、第三者委員会など検証組織の必要性の検討
- (2)学校事故後の教育委員会等による被害者・遺族等への説明責任の明確化
- (3)学校の危機管理の改善
- (4)学校事故に関する情報共有のあり方 等



II 調査の実施

- 学校及び教育委員会を対象に実施。
教育委員会等による事故後の対応に関する実態 など
(事故後の対応例も含む)

調査結果をフィードバック



都道府県等へ普及啓発を図り、学校等の事故後対応の一層の充実に資する。